

海洋開発委員会委員長 在任中の思い出

高山知司

委員長在任期間：

2000年6月～2006年5月

海洋開発委員会

設立要因：海洋には石油などの豊富な天然
資源が存在：海洋開発の重要性

設立：1969年

目的：海洋の開発保全について調査・
研究を実施し、その成果を社会に
普及

成果の発表手段：海洋開発シンポジ
ウムの開催

委員会設立直後の海洋開発に係わる大きな出来事

1) 第1次オイルショック

- ・ イスラエルとエジプト・シリア等の中東諸国との戦争（第4次中東戦争 1973～1977）
- ・ 原油供給の逼迫及び石油価格の高騰が発生し、世界経済が大混乱

2) 第2次オイルショック

- ・ イラン革命（1979年）に伴うイランでの原油生産の中断
- ・ 石油需給の逼迫

世界各国で海洋における石油開発の推進

- ・ ヨーロッパ：北海における石油資源の開発
- ・ アメリカ：メキシコ湾における石油資源開発
- ・ 日本：周辺海域における石油資源の探査は不成功

日本では新たな石油備蓄計画の推進

1974年：90日間の国家備蓄計画

1975年：石油備蓄法の制定

国家備蓄基地の建設(1980年代)

- 1) むつ小川原備蓄基地 陸上タンク SALMブイ
- 2) 久慈地下備蓄基地 地下タンク 多点係留ブイ
- 3) 福井備蓄基地 陸上タンク SALMブイ
- 4) 白島備蓄基地 洋上タンク シーバース
- 5) 上五島備蓄基地 洋上タンク シーバース
- 6) 串木野地下備蓄 地下タンク CALMブイ

洋上石油備蓄基地

白島石油備蓄基地

石油備蓄タンク：300m x 50m x 30m



海洋開発委員会委員長（1969年～2006年）

1) 本間 仁（東大教授）：1969～1983

- ・海洋開発シンポジウムの開始（1970）

毎年6月 土木学会図書館講堂 10編程度の論文発表

- ・参加者の減少に伴いシンポジウムの中断（1979～1984）

2) 酒匂敏次（東海大学教授）：1983～1996

- ・海洋開発シンポジウムの再開（1985）：発表論文 70編程度に増大

- ・シンポジウム講演集 $\Longrightarrow$ 海洋開発論文集

3) 佐伯 浩（北大教授）：1996～2000

海洋開発シンポジウムの開催地の移動：地方開催 発表論文数増大

第21回：東京都 第22回：網走市 第23回：東京都 第24回：宮崎市

4) 高山知司（京大教授）：2000～2006

- ・海洋開発シンポジウムの地方都市開催に決定

第25回：東京都 第26回：鳥取市 第27回：下関市

第28回：金沢市 第29回：宜野湾市 第30回：小樽市

- ・海岸工学講演会との差別化：実務に係わる問題の討議場

- ・特別セッションの開始：時期に対応した課題や開催地に係わる課題の討議

海洋開発シンポジウムにおける発表論文数

回	年	数	開催地	回	年	数	開催地	回	年	数	開催地
1	1970	5		17	1992	83		34	2009	232	横浜
2	1971	5		18	1993	71		35	2010	215	鹿児島
3	1972	7		19	1994	66		36	2011	209	松山
4	1973	10		20	1995	67		37	2012	215	函館
5	1974	9		21	1996	87	東京	38	2013	211	米子
6	1975	9		22	1997	158	網走	39	2014	206	新潟
7	1976	11		23	1998	92	東京	40	2015	204	神戸
8	1977	11		24	1999	129	宮崎	41	2016	191	浜松
9	1978	6		25	2000	107	東京	42	2017	176	仙台
			一時中断	26	2001	116	鳥取	43	2018	174	金沢
10	1985	33		27	2002	137	下関	44	2019	174	北九州
11	1986	29		28	2003	156	金沢	45	2020	184	中止
12	1987	36		29	2004	223	宜野湾	46	2021	162	オンライン
13	1988	58	神戸	30	2005	193	小樽	47	2022	152	オンライン
14	1989	53		31	2006	165	大津	48	2023	162	網走
15	1990	63		32	2007	209	長崎	49	2024	167	徳島
16	1991	68		33	2008	224	倉敷	50	2025	161	名古屋

海洋開発委員会を取り巻く環境

- 1) 1970年代、海から天然資源(特に、石油)の確保
- 2) 1980年以降、自然エネルギー開発（波浪や潮流発電、温度差発電など）
- 3) 1990年代、海洋空間の利用から海洋環境の保全に至る幅広い活動
- 4) 2000年代 洋上風力発電の急速な進展
地球温暖化の軽減：温室効果ガスの軽減

海洋開発委員会の活動

(1) 海洋開発シンポジウムの活性化

1) 発表論文の増大化

1996年までは発表論文：100編以下

シンポジウムも停滞気味：途中中断（1979～1984）

実務に係わる問題についての論文投稿を要請

東京開催から地方開催に変更（2001年）

発表論文の増大：150編（2003） 210編（2004）

2) 特別セッションの開始：時期や開催地に係わる課題について行うセッション

投稿論文＋招待論文

3) 海の移動教室：港内施設の役割や海岸の不思議さ、干潟の大切さを学ぶ

対象：一般市民や学生(高等専門学校)

講師：委員会関連の若手研究者

海の移動教室の状況

前日あるいは終了後に開催地の市民を対象に開催する海に関する勉強会
バスや船で海岸、港あるいは研究施設を訪問し、現地で講師から海に関する
話を聞いたり、質問したりして、海を身近なものとして理解していただく。



2003 7 18

(2)小委員会活動

1) 波浪・海底地盤・構造物相互作用小委員会 (1992～1995)

波浪外力を受ける構造物とその構造物を支える地盤とを一体的に解析する手法の検討

研究成果は報告書として発表し、それをテキストとして1995年に講習会を開催して終了

2) 海洋環境利用調査小委員会 (1999～2003)

今後の研究活動の方向性を求めて、沿岸部から地球規模に至る海洋の利用と環境に係わる技術の現状と問題点の調査

中間報告を2002年作成し、最終報告を2003年に完成
2003年の土木学会全国大会で、「環境技術はビジネスになるか？」と題して、パネルディスカッションを開催

最終報告は討論会の場で参加者に配布

3) シンポジウム小委員会(2002～)

海洋開発シンポジウムの活性化を目指して、
2001年にシンポジウム改革小委員会を設置し、
発展的にシンポジウム小委員会とした。

この委員会において特別セッションや海の移動
教室が提案され、実行された。

海洋開発論文集の英文名称をAnnual Journal of
Civil Engineering in the Oceanとし、英文論
文の投稿も可能とした。

4) 査読小委員会

投稿論文の質の向上を目指して、投稿論文の技術
内容やレベルを評価し、発表論文の選定

2005年頃当時、査読員は60名程度の若い研究員
英文論文での投稿も可能

海洋開発委員会の初代委員長から4代目の私までの37年間に
行われた海洋開発委員会の活動について述べてきました。

委員会活動の大きな目的は研究成果の発表の場である
海洋開発シンポジウムを活性化し、多くの人に参加できる
ようにすることであった。その目標はある程度達成できた
のではないかと考えている。

ご質問のある方もおられると思いますが、後で質問し
ただいただければと思っています。
よろしくお願いします。